

愛知県経済の現状と見通し < 2010年4月 >

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は低水準ながら、持ち直しの動きが持続 ----- 景気は、引き続き厳しい状況ながら、企業部門を中心に緩やかな持ち直しの動きが持続。		
	当面の見通し	ペースは緩やかながら、持ち直しの動きが続く見通し ----- 海外経済の成長や政策効果などを背景に、景気は現下の緩やかな持ち直しの動きが続く見通し。		
家計部門	個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し ----- 大型小売店販売の減少が続いているものの、乗用車など耐久財の消費が好調。		
	住宅投資	低水準ながら、一部に持ち直しの動き ----- 住宅着工を利用関係別にみると、貸家の減少が続いているものの、持家や分譲が持ち直し。		
	雇用・所得	底入れ ----- 新規求人数は、製造業を中心にマイナス幅が大きく縮小するなか、有効求人倍率も上昇。		
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが持続 ----- 鉱工業生産は、輸送機械や鉄鋼を中心に、前年比の増加傾向が持続。		
	設備投資	大幅に減少しているものの、底入れの兆し ----- 非居住用建築物着工床面積や資本財出荷が引き続き減少。一方、金属工作機械受注は3か月連続の増加。		
	企業倒産	増加傾向 ----- 企業倒産は、件数が6か月ぶりに減少したものの、後方6か月移動平均値の増加傾向が持続。		
海外部門	輸出	持ち直しの動きが持続 ----- 名古屋港の輸出は、自動車や自動車の部分品を中心に、前年比で3か月連続の増加。		
公共部門	公共投資	減少傾向 ----- 公共工事請負金額を後方6か月移動平均値でみると、足元では前年比2桁減。		
その他	物価	マイナスで推移 ----- 消費者物価指数は、低価格志向が続く一方、ガソリンなどの交通・通信が上昇し、マイナス幅は1%台半ばで推移。		

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。なお、今月は、準備期間である2月の判断(未公表)との比較を行っている。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️: 晴、☀️☁️: 晴～曇、☁️: 曇、☁️☔️: 曇～雨、☔️: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費

一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し

現状

個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、2月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は前年比+13.3%と、6か月ぶりに増加。品目別にみると、授業料を始めとした教育(同+170.7%)、薄型テレビなど教養娯楽用耐久財の消費が活発な教養娯楽(同+68.4%)が増加。後方6か月移動平均値でも、可処分所得が前年比マイナス傾向を辿る一方で、消費支出は2009年3月を底に持ち直し。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額：既存店)は、前年比 1.7%と、マイナス幅が2008年7月(同 1.5%)以来の水準まで縮小したものの、27か月連続の前年割れ。業態別では、百貨店(同 2.9%)が27か月連続、スーパー(同 1.1%)が17か月連続の減少。

このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、一部店舗における催事効果もあり飲食料品(同+1.4%)が2か月連続で増加したものの、婦人服などの衣料品(同 6.4%)の不振が続いたことから、同 3.3%と、27か月連続の前年割れ。

見通し

各種報道によると、3月の名古屋市内主要5百貨店販売額は、前年比 3.1%。さらに、一部の百貨店では、早期退職者を募るなど、百貨店の業況は引き続き厳しい状況。一方、内閣府『景気ウォッチャー調査』により、愛知県を含めた東海地域における街角の景況感をみると、3月の現状判断DI(家計動向関連)が45.9ポイントと、改善傾向を辿っており、総じれば個人消費は今後も持ち直していく見込み。

2月 勤労者世帯・消費支出

前年比+13.3%(6か月ぶりの増加)

2月 大型小売店販売額<前年比は既存店>

997億円 前年比 1.7%(27か月連続の減少)

・百貨店：304億円

前年比 2.9%(27か月連続の減少)

・スーパー：693億円

前年比 1.1%(17か月連続の減少)

2月 名古屋市・百貨店販売額<前年比は既存店>

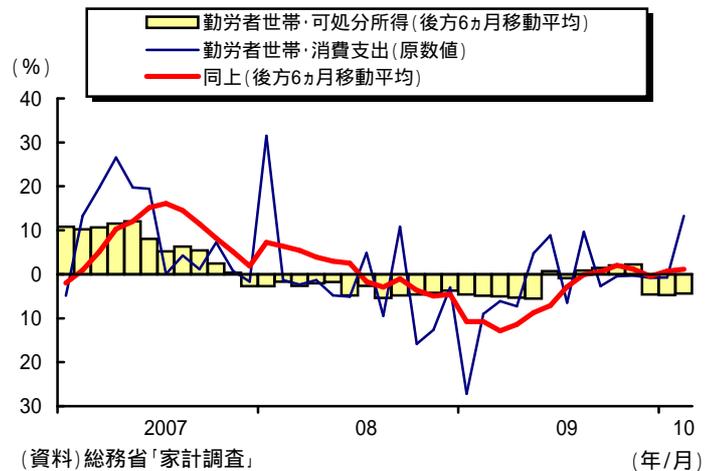
273億円 前年比 3.3%(27か月連続の減少)

・衣料品 前年比 6.4%(27か月連続の減少)

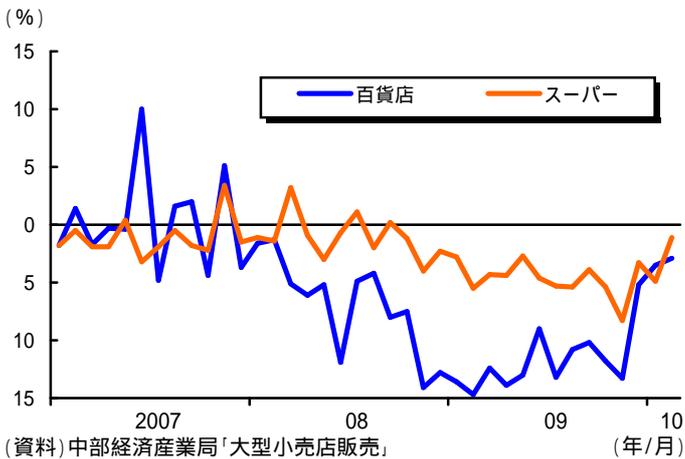
・飲食料品 前年比 +1.4%(2か月連続の増加)

・その他 前年比 1.7%(25か月ぶりの減少)

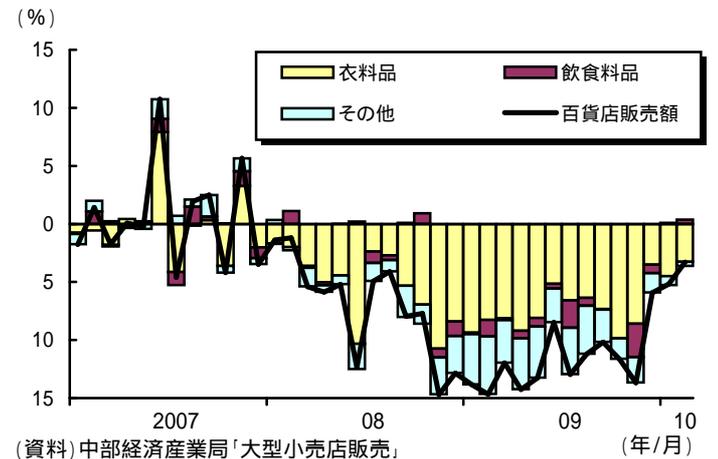
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市・百貨店販売額<前年比>



個人消費

一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し

現状

個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、2月の動向をみると(図表4)、前年比+18.0%と、エコカー減税や補助金が追い風となり、5か月連続の増加。車種別にみると、補助金の額が登録車(普通車+小型車)と比べて少ない軽乗用車(同-16.2%)が3か月ぶりに減少したものの、普通車(同+76.6%)が8か月連続、小型車(同+8.3%)が5か月連続で増加。

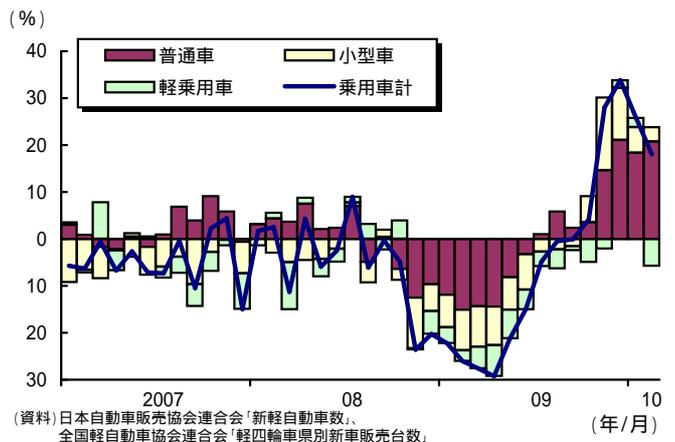
見通し

2009年度の国内新車販売台数で7位に入ったトヨタ自動車「パッソ」の新型車が2/15に発売され、3/14時点での受注状況が、月販目標(6,500台)の2倍に当たる約13,000台と好調。こうしたケースに代表されるように、エコカー減税や補助金制度を追い風に、低燃費車を中心とした堅調な販売状況が当面続く見通し。

2月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 31,233台 前年比+18.0%(5か月連続の増加)
- ・普通車: 12,651台
前年比+76.6%(8か月連続の増加)
- ・小型車: 10,648台
前年比+8.3%(5か月連続の増加)
- ・軽乗用車: 7,934台
前年比-16.2%(3か月ぶりの減少)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資

低水準ながら、一部に持ち直しの動き

現状

住宅投資は、低水準ながら、一部に持ち直しの動き。

2月の住宅着工戸数をみると(図表5)、16か月連続の前年割れ。利用関係別にみると、ウエイトの大きい貸家(前年比-30.9%)は16か月連続の減少と、低迷が持続。一方、持家(同+4.7%)が3か月連続で前年を上回ったほか、分譲(同+39.1%)も13か月ぶりに増加するなど、持ち直しの動き。このうち、前年の半分程度の水準で推移していた分譲マンション(同+19.3%)が、11か月ぶりの前年比プラス。

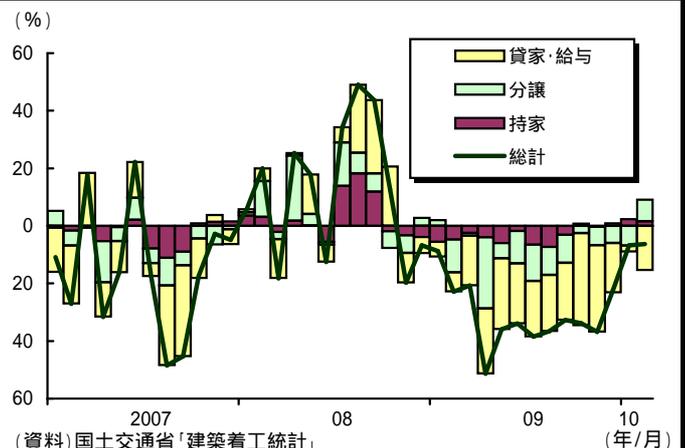
見通し

2010年3月8日から、住宅版エコポイント制度の申請受付が開始し、住宅市場の活性化に対し一定の効果を期待できる状況。内閣府「景気ウォッチャー調査」より、3月調査の東海地域における住宅販売会社のコメントをみても、来客数の増加などを期待する声がみられ、持家を中心に今後も持ち直しの動きが続く見込み。

2月 住宅着工戸数

- 4,669戸 前年比-6.3%(16か月連続の減少)
- ・持家: 1,694戸
前年比+4.7%(3か月連続の増加)
- ・貸家: 1,623戸
前年比-30.9%(16か月連続の減少)
- ・給与住宅: 3戸
前年比-93.6%(8か月連続の減少)
- ・分譲住宅: 1,349戸
前年比+39.1%(13か月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



雇用・所得 底入れ

現状

雇用・所得情勢は、底入れ。

2月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.58倍と、2か月連続で前月差が上昇した一方、新規求人倍率(同)は1.06倍と、3か月ぶりの低下。ちなみに、地区別に有効求人倍率(原数値)の動きをみると、サービス業や商業の盛んな名古屋市内(0.80倍)は水準が他の地区よりも高めであるものの、前年差は0.41ポイントと、依然前年並みの改善には至らず。一方、豊橋市などの東三河(0.49倍)、豊田市などの西三河(0.50倍)といった製造業の盛んな地域は、水準は低いものの、おおむね前年並みに改善。

2月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比13.1%と、31か月連続の減少となったものの、マイナス幅は2009年5月(同58.6%)以降縮小傾向。業種別にみると、客単価の低下などに苦しむ飲食店・宿泊業(同68.7%)が大きく前年を下回ったものの、生産動向の持ち直しを背景に製造業(同+33.9%)が2か月連続で前年を上回ったほか、荷動きが改善してきた運輸・郵便(同+29.6%)が31か月ぶりに増加。

1月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+19.3%と、2か月連続の増加。このうち、製造業は同+107.7%と、倍増。

見通し

雇用情勢は、製造業の生産の持ち直しに伴い、求人数の落ち込みが底を打ったとみられることなどを踏まえれば、求人と求職のバランスを示す求人倍率は、緩やかながら持ち直しの動きが続く見通し。

一方、所得情勢については、所定外労働時間が製造業を中心に前年を上回る水準まで持ち直している点を踏まえれば、底割れは回避される見通し。

2月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 0.58倍
前月差 +0.04ポイント(2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.06倍
前月差 0.06ポイント(3か月ぶりの低下)

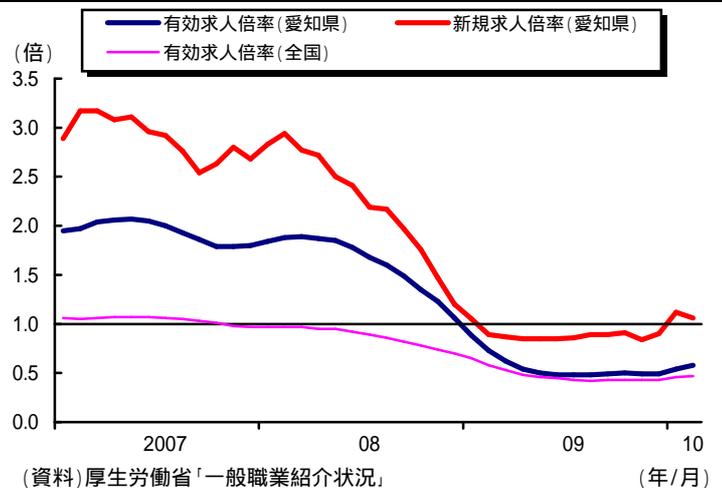
2月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

18,855人 前年比 13.1%(31か月連続の減少)

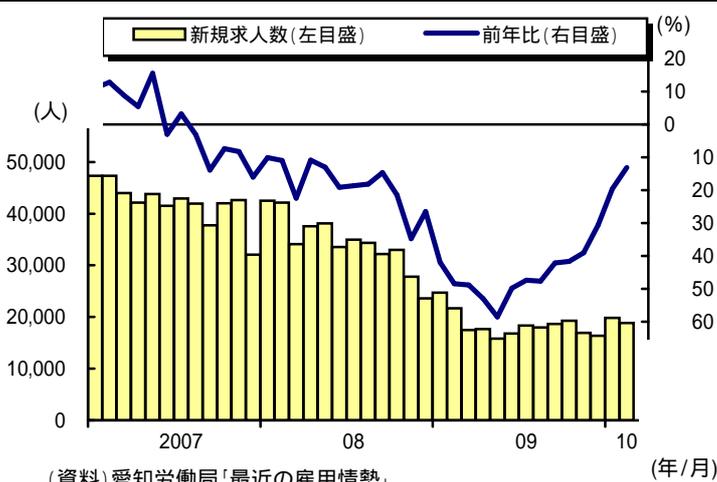
1月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比 ± 0.0%(11か月ぶりの下げ止まり)
- ・所定外労働時間指数
前年比 +19.3%(2か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比 + 0.8%(19か月ぶりの上昇)

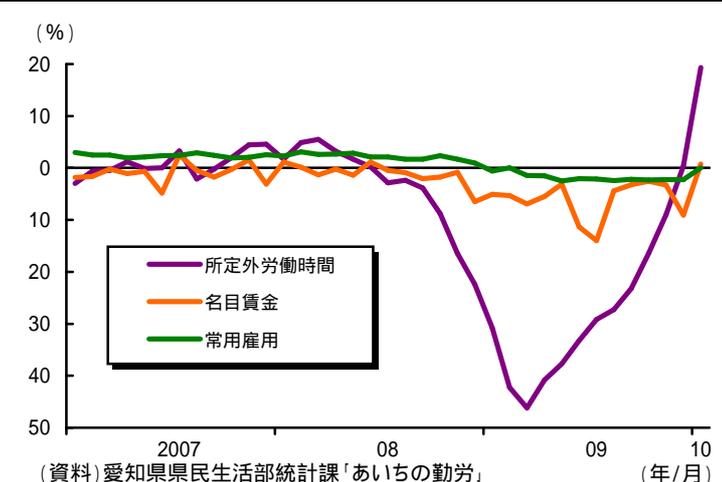
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 持ち直しの動きが持続

現状

企業の生産活動は、持ち直しの動きが持続。

1月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+26.1%と、3か月連続の上昇。業種別にみると、愛知県の鉱工業生産の5割近いウエイトを占める輸送機械(同+43.7%)が3か月連続で前年を上回ったことに加え、鉄鋼(同+54.1%)が2か月連続、プラスチック製品(同+22.4%)が3か月連続のプラス。

見通し

愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(詳細下部)、2月の生産台数は、乗用車を中心に前年同月の2倍以上の水準。

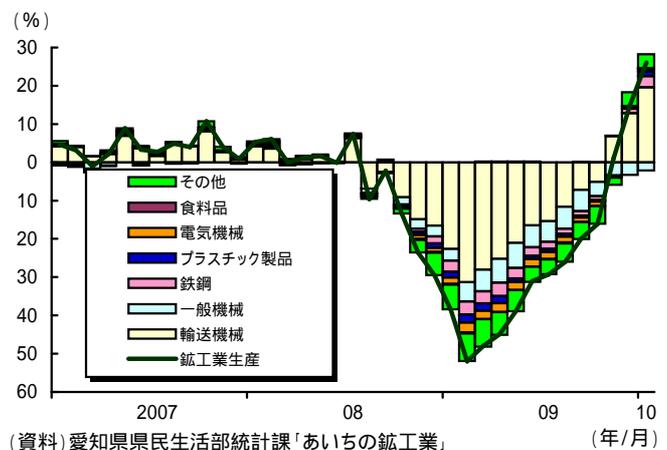
さらに、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、2月が前年比+34.7%、3月が同+35.0%となっていることも踏まえれば、愛知県の生産活動は今後も上昇傾向を辿る見通し。

1月 鉱工業生産

前年比+26.1%(3か月連続の上昇)

- ・輸送機械
前年比+43.7%(3か月連続の上昇)
- ・一般機械
前年比-18.5%(20か月連続の低下)
- ・鉄鋼
前年比+54.1%(2か月連続の上昇)
- ・プラスチック製品
前年比+22.4%(3か月連続の上昇)
- ・電気機械
前年比+15.9%(18か月ぶりの上昇)
- ・食料品
前年比+4.9%(5か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



参考情報: トヨタ自動車の国内生産台数

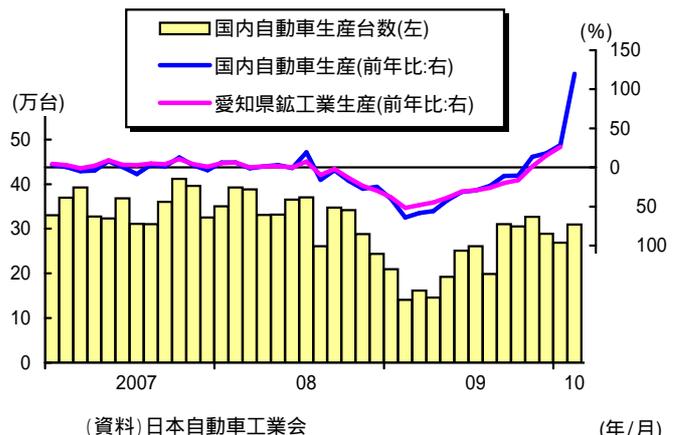
2月 トヨタ自動車: 国内生産台数

309,933台

前年比+119.6%(4か月連続の増加)

- ・乗用車: 285,488台
前年比+130.3%(4か月連続の増加)
- ・商用車: 24,445台
前年比+42.2%(2か月連続の増加)

(図表)トヨタ自動車: 国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、2月は、309,933台(前年比+119.6%)と前年同月の141,127台から倍増。乗用車(同+130.3%)、商用車(同+42.2%)ともに増加しており、とりわけウエイトの大きい乗用車の増加が全体を押し上げ。普通乗用車(212,350台、同+195.0%)が国内販売、輸出ともに持ち直していることに加え、小型乗用車(73,138台、同+40.8%)も14か月ぶりの前年比プラス。

設備投資 大幅に減少しているものの、底入れの兆し

現状

企業の設備投資は、大幅に減少しているものの、底入れの兆し。

まず、非居住用建築物着工床面積より、建設投資の動向をみると(図表10)、2月は前年比 53.4%と、5か月連続の減少。後方6か月平均の動向をみても、2009年8月以降、前年の半分程度の水準で推移。

次に、資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数より、機械投資の動向をみると(図表11)、前年比 13.3%と、マイナス幅は2009年5月(同 54.4%)を底に8か月連続で縮小しているものの、16か月連続の2桁減。

見通し

機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など、中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、2月は62億円と、依然として低水準。もっとも、前年比が+98.2%と3か月連続で増加しており、機械投資は今後持ち直していく見込み。生産活動が改善している自動車工業向け(同+218.4%)が2か月連続で増加し、受注金額も25億円と、前年同月の約3倍となったほか、一般機械工業向け(同+41.0%)も18か月ぶりの前年比プラス。

4月1日に日銀名古屋支店が発表した、愛知県を含む東海3県の短観より、2010年度の設備投資計画をみると、前年度比+1.5%と、3年ぶりに小幅増。業種別では、非製造業が、対事業所向けサービス(同+42.1%)を中心に、同+4.6%と、2年連続の増加。一方、製造業は、電気機械(同2.2倍)など一部で増加するものの、食料品(同 54.0%)など多くの業種で2009年度を下回るため、同 2.6%と3年連続の減少となり、製造業の投資マインドは総じれば引き続き低迷。

もっとも、設備投資に慎重な製造業においても、新日本製鐵が、名古屋製鉄所の老朽化したコークス炉の休止に合わせ、約600億円を投じ、生産性の高い新型炉を新設するなど、一部では大型投資案件が浮上。

2月 非居住用建築物着工床面積

前年比 53.4% (5か月連続の減少)

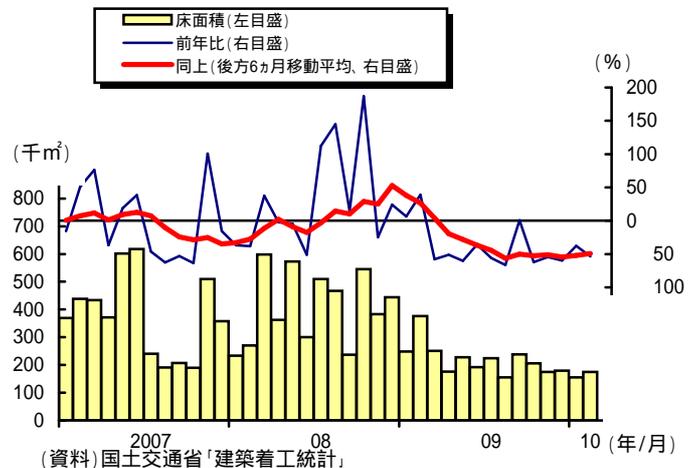
1月 資本財出荷指数

前年比 13.3% (20か月連続の減少)

2月 金属工作機械受注<国内受注>

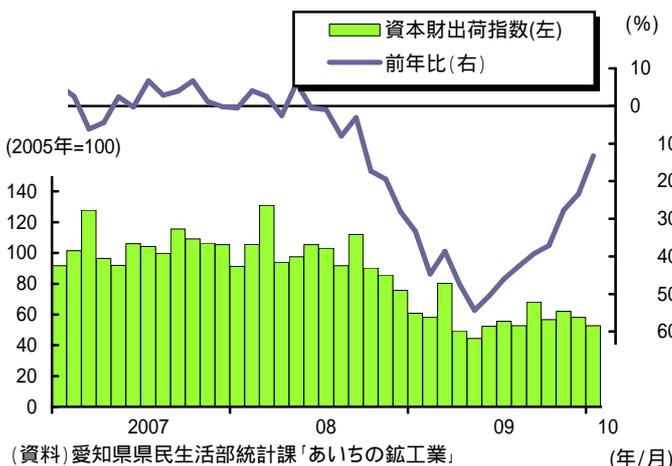
62億円 前年比 +98.2% (3か月連続の増加)

図表10 非居住用建築物着工床面積



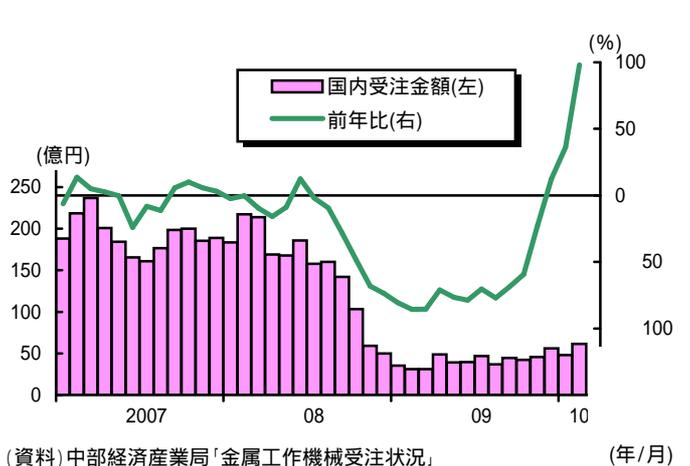
(資料)国土交通省「建築着工統計」

図表11 資本財出荷指数



(資料)愛知県県民生活部統計課「あいちの鉱工業」

図表12 金属工作機械国内受注金額



(資料)中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

企業倒産

増加傾向

現状

企業倒産は、増加傾向。

3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表13)、6か月ぶりの減少となったほか、負債総額は、7か月連続の減少。もっとも、6か月移動平均でみると、件数は、2009年11月以降前年を7～8件上回って推移。

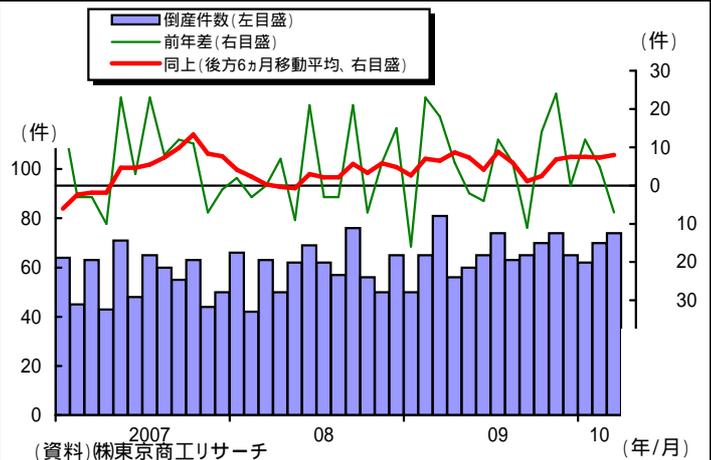
見通し

愛知県の2010年度公共事業費が前年度比 15.2%と、大幅削減されるなか、例年公共工事が減少する4～6月以降、倒産は、増加傾向が強まることも懸念される状況。

3月 企業倒産

- ・倒産件数: 74件
前年差 7件(6か月ぶりの減少)
- ・負債総額: 103億円
前年差 80億円(7か月連続の減少)

図表13 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

持ち直しの動きが持続

現状

輸出は、持ち直しの動きが持続。

2月の名古屋港通関輸出額をみると、7,024億円で、前年比 +70.5%と、3か月連続で前年を上回ったほか(図表14)、中部空港、三河・衣浦港を含む県内全体(9,233億円)でみても、同 +79.1%と3か月連続のプラス。

名古屋港の輸出を概況品別にみると、合わせて輸出品の半分近くのシェアを占める自動車(同 +99.3%)及び自動車の部分品(同 +124.4%)が前年の約2倍に急増。

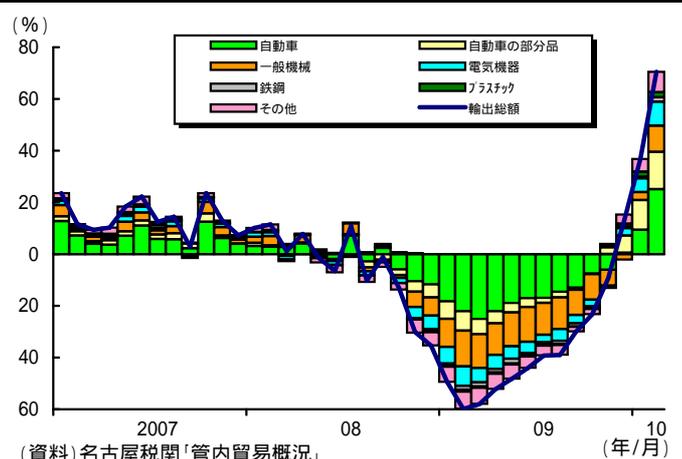
見通し

2009年の名古屋港通関輸出額(6兆7,665億円)に占めるシェアが26.2%の自動車については、米国向けのウエイトが高く、リコール問題の影響などから増勢の鈍化が見込まれる一方、一般機械(同23.0%)や自動車部品(同15.2%)は景気が堅調なアジア向けのウエイトが高く、総じれば輸出の持ち直しは続く見込み。

2月 名古屋港通関輸出額

- 7,024億円 前年比 +70.5% (3か月連続の増加)
- ・自動車: 2,072億円
前年比 +99.3% (3か月連続の増加)
- ・自動車の部分品: 1,072億円
前年比 +124.4% (4か月連続の増加)
- ・一般機械: 1,533億円
前年比 +37.2% (2か月連続の増加)
- ・電気機械: 840億円
前年比 +83.4% (3か月連続の増加)
- ・鉄鋼: 202億円
前年比 +56.0% (3か月連続の増加)
- ・プラスチック: 157億円
前年比 +109.3% (4か月連続の増加)

図表14 名古屋港通関輸出額<前年比>



公共投資 減少傾向

現状

公共投資は、減少傾向。

3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は市町村(前年比+83.8%)からの受注が前年を上回ったことから、3か月連続の増加。一方、請負金額は(図表15)、国(同 45.3%)の減少が響き、2か月連続の減少。

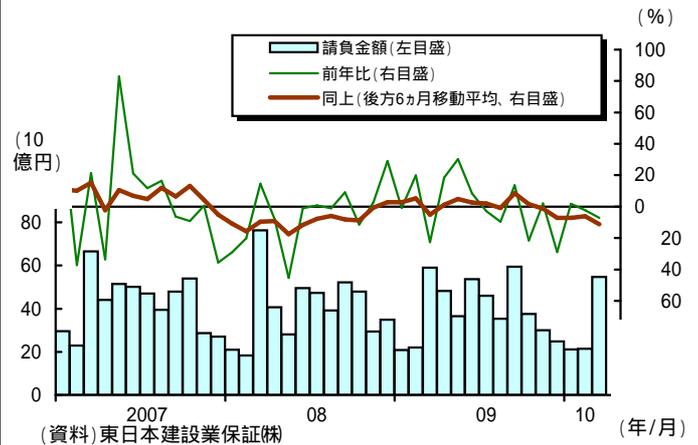
見通し

国土交通省は、凍結していた名古屋環状2号線の名古屋西 - 飛島間の新規整備(事業費1,350億円)を決定。もっとも、県全体で見れば、2010年度当初予算の公共投資は、国からの補助事業(前年度比 14.7%)、県単独事業(同 16.1%)合わせて15.2%の削減となっており、今後の公共工事は減少傾向を辿る見込み。

3月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 567件
前年比 + 25.2% (3か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額: 548億円
前年比 7.2% (2か月連続の減少)

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 マイナスで推移

現状

物価は、マイナスで推移。

2月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比 1.5%と、マイナス幅は1月(同 1.7%)から0.2ポイント縮小。

費目別にみると、洋服など被服及び履物(同 0.1%)が5か月ぶりに低下。その反面、ガソリンなど交通・通信(同 +1.6%)が3か月連続で上昇したほか、ウエイトの高い食料(除く生鮮食品: 同 0.8%)のマイナス幅が、穀類の下落幅縮小を主因に、1月(同 1.5%)より縮小。

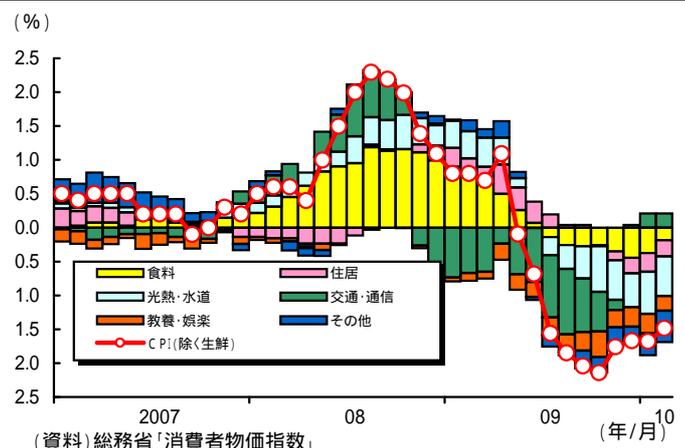
見通し

消費者の低価格志向は根強いものの、原油価格の上昇に伴い、ガソリンを中心に交通・通信の上昇が続くほか、光熱・水道の下落幅も縮小していくことから、今後マイナス幅は徐々に縮小していく見込み。

2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 1.5% (10か月連続の下落)
- ・食料
前年比 0.8% (8か月連続の下落)
- ・住居
前年比 1.2% (5か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比 7.7% (9か月連続の下落)
- ・交通・通信
前年比 + 1.6% (3か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比 2.0% (14か月連続の下落)

図表16 消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2010/4/16

< 愛知県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2008年	2009年	2009年			2010年	2009年		2010年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(5.0)	(29.1)	(38.1)	(25.1)	(1.7)		(1.1)	(15.0)	(26.1)		
生産者製品在庫指数	(4.4)	(12.4)	(1.9)	(4.4)	(0.8)		(12.2)	(12.4)	(18.3)		
大口電力消費量 (百万KWh)	26,780	21,236	5,034	5,870	5,777	5,845	1,924	1,886	1,849	1,922	2,074
新設住宅着工戸数(戸)	80,030	54,479	13,133	12,422	14,083		4,246	5,029	5,084	4,669	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	4,926	2,651	596	618	561		175	180	155	175	
公共工事請負金額(億円)	4,850	4,735	1,385	1,408	924	974	301	248	212	215	548
大型小売店販売額(店舗調整済)	(3.4)	(7.2)	(6.8)	(7.3)	(7.1)		(10.1)	(4.1)	(4.4)	(1.7)	
百貨店	(7.2)	(11.7)	(12.0)	(11.6)	(9.7)		(13.3)	(5.2)	(3.5)	(2.9)	
スーパー	(1.1)	(4.6)	(3.9)	(4.9)	(5.6)		(8.3)	(3.3)	(4.9)	(1.1)	
新車登録・販売台数(台)	247,847	228,142	43,688	63,811	66,595		24,236	21,175	18,370	23,299	
軽自動車登録・販売台数(台)	97,729	85,840	18,196	21,195	19,913		6,986	6,451	6,985	7,934	
有効求人倍率(季調済)	1.61	0.55	0.51	0.48	0.49		0.49	0.49	0.54	0.58	
新規求人倍率(季調済)	2.22	0.90	0.85	0.88	0.88		0.84	0.90	1.12	1.06	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	413,868	221,697	50,285	54,975	52,583		16,956	16,366	19,847	18,855	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.5)	(7.0)	(7.5)	(8.5)	(6.1)		(3.3)	(9.1)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(2.8)	(5.9)	(7.1)	(6.6)	(4.2)		(1.4)	(7.3)	(2.9)		
所定外労働時間(同)	(3.5)	(28.9)	(37.4)	(26.6)	(8.7)		(9.0)	(0.4)	(19.3)		
常用雇用指数(同)	(2.2)	(1.8)	(2.0)	(2.2)	(2.3)		(2.2)	(2.3)	(0.0)		
企業倒産件数(件)	718	788	181	202	209	206	74	65	62	70	74
(前年同期(月)差)	(47)	(70)	(0)	(7)	(38)	(10)	(24)	(0)	(12)	(5)	(7)
県内外国貿易 純輸出(億円)	83,212	46,746	10,697	13,403	16,484		5,187	5,537	4,270	5,529	
輸出(億円)	152,076	89,433	20,432	24,540	27,891		9,059	9,638	8,193	9,233	
輸入(億円)	68,863	42,687	9,735	11,137	11,407		3,872	4,101	3,923	3,704	
名古屋港 輸出(億円)	110,831	67,665	15,094	18,491	21,035		6,524	7,386	6,192	7,024	
自動車輸出金額(億円)	35,274	17,696	3,424	4,919	6,075		1,924	2,039	1,806	2,072	
乗用車輸出台数(万台)	156	90	19	24	29		9	10	8	10	
消費者物価指数・除(生鮮・名古屋市)	(1.3)	(0.7)	(0.1)	(1.9)	(1.9)		(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.5)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2008年	2009年	2009年			2010年	2009年		2010年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(4.8)	(26.5)	(34.8)	(23.0)	(2.3)		(0.2)	(11.4)	(23.2)	(49.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	113,683	77,901	19,232	17,752	20,141		6,280	7,012	6,541	6,190	
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(4.3)	(3.9)	(4.2)	(4.7)		(7.5)	(1.9)	(2.8)	(0.6)	
同(既存店)	(3.3)	(7.1)	(6.8)	(7.2)	(7.0)		(9.9)	(4.0)	(5.0)	(1.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.42	0.52	0.48	0.46	0.48		0.48	0.49	0.53	0.56	
新規求人倍率(季調済)	1.94	0.87	0.82	0.86	0.88		0.86	0.89	1.04	1.02	
企業倒産件数(件)	1,061	1,171	261	297	305	280	109	89	76	101	103
(前年同期(月)差)	(33)	(110)	(0)	(24)	(40)	(28)	(26)	(1)	(1)	(0)	(29)
域内外国貿易 純輸出(億円)	77,806	45,684	10,997	12,849	15,921		4,987	5,227	3,998	5,206	
輸出(億円)	169,104	100,148	23,200	27,292	30,683		9,862	10,575	9,165	10,171	
輸入(億円)	91,297	54,464	12,203	14,443	14,762		4,875	5,348	5,167	4,965	